

域内企業の課題等把握における産学官連携事業

—公益財団法人 わかやま産業振興財団「企業プロデュース」事業との8年—

○河崎昌之*

はじめに

産学官連携の端緒としての相互の出会いには、幾つかの類型が想定されよう。本発表では、域内の産業振興機関である、公益財団法人わかやま産業振興財団*1（以下、財団と記す）が中核機関となり、和歌山県内の企業支援を目的に実施する「企業プロデュース*2」事業を紹介しながら、ここで実施される企業訪問を、そうした類型の一つとして捉えることで、同事業への参画から筆者が得た、産学官による連携体を構築する上での、課題や展望についてを、あわせて報告する。

企業プロデュース

「企業プロデュース」は2004年より“和歌山県が中小企業支援施策として推進している「わかやま産業イノベーション構想」の一環として実施される事業で*2”ある。その概要は和歌山県職員により既に、産学連携学会の年次大会講演等にて発表されている*3が、改めて同事業の手順等について、以下に記す：

1. 県内商工会議所、商工会所属の経営指導員による、対象企業の掘り起こし。
2. 対象企業の概要、課題等に関する調書（以下、企業カルテと記す）の作成と推薦。
3. カルテ評価に先立ち、財団職員が全ての企業カルテ事業者を訪問。事業者へのヒヤリングを通し、課題精査の上、ヒヤリングシートを作成。
4. 企業カルテの評価と対象企業、並びに助言担当者（イノベーション・プロデューサー、以下IPと記す）の選定。
5. IP等による対象企業への訪問と、課題達成や問題解決への取り組みへの助言等実施。

ここで、企業カルテの評価等には、財団内に設けられた評価委員会が当たる。またIPには、財団職員及び外部人材あわせて10名程度が任命されており、財団内の事業事務局にて、課題等と各IPの職務内容や経歴、専門分野等を勘案し、適任と判断されたIPが当該企業担当者として訪問を実施する。なお、企業への、同一課題についての訪問は原則、3回までとなっている。

事業実績とイノベーション・プロデューサー

2010年度までの7年間に、延べ300社を超える訪問が実施されており、現在も継続されている。

筆者は事業発足時からIPとして参画をしている。大学の産学官連携部局に勤務する者として、企業が抱える研究・開発上の課題と、勤務先をはじめとする教育・研究機関や公設試験研究機関等有する人材、研究課題や研究成果とを組み合わせる、いわゆるマッチングが、筆者のここでの主たる役割である。

まとめ：課題と展望

冒頭に記したように、事業の眼目は大きく企業支援である。従って、産学官連携は、そのための提供可能な手段の一つでしかない。この種の助言や提案がなされる事例が、販路開拓・拡大という、企業活動上の、より普遍的な案件の中に散見されるに留まるという実情も、そのことを表しているだろう。また資金調達や事業承継等は通常、大学が積極的、主体的には関与し難い内容と判断される。

IPには、企業訪問の報告書提出の他に、IP間の情報共有と意見交換の場である「プロデュース会議」への出席が課せられている。これは他のIPの考え方や課題等への接近方法等を知り得る、筆者にとっては有意義な機会である。上述の、一般に大学には馴染みの薄いと目される案件が、依然多数を占める中で、近年では広く有効な助言の考察等、僅かばかりでも自身の役割を広げ、各セクター間の関わりを充実させる方途として、この席の活用を改めて意識し始めている。これは当該事業に携わってきた時間相応のOJTの実感であり、また試行でもある。

（註）

*1 2011年4月に財団法人より公益財団法人に移行した。わかやま産業振興財団の沿革については、以下のウェブサイトを参照。
<http://www.yarukiouendan.jp/profile.html>

*2 同事業概要については以下のウェブサイトを参照。
<http://www.yarukiouendan.jp/support/kpro.html>

*3 児玉征也『わかやま産業イノベーション構想』、産学連携学会第3回徳島大会講演予稿集、2005年、特定非営利活動法人産学連携学会、pp.97-98、pp.134-135

* 和歌山大学 産学連携・研究支援センター 専任教員